

令和元年度(2019年度)

管理事業名	母子保健事業			総合計画の体系	大綱 3 福祉・健康 政策 4 健康・医療のまちづくり 施策 1 健康づくりの推進
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 4	衛生費	(項) 1	保健衛生費 (目) 16 母子保健事業費
部局名	健康医療部	予算執行所属	保健センター		
予算大事業名 母子保健事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名				
事業の目的と概要 安心安全な出産ができるように、妊婦健康診査(個別健診方式)により母体と胎児の疾病の早期発見と健康保持を図ります。 また、乳幼児健康診査(集団及び個別健診方式)により疾病の早期発見・早期治療を図るとともに、その保護者に成長・栄養・育児及び歯科保健に関する健康相談・保健指導を実施し、乳幼児の健全な育成に努めます。また養育環境や状況を把握するとともに保護者の育児不安に対応することで虐待の早期発見・予防を図ります。					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
乳幼児健診等の受診件数	件	73,665	74,759	72,182	乳幼児健診等(1歳6か月児・2歳6か月児歯科・3歳児・4か月児・乳児一般・乳児後期・妊婦・産婦・歯科フォロー・乳幼児精密・経過観察・6歳臼歯・妊婦歯科・産婦歯科)の受診件数
訪問指導、育児教室等の実施(参加)延件数	件	42,438	35,345	33,009	母子健康手帳交付件数、妊婦(両親教室)、訪問指導(妊産婦・乳幼児等)、未熟児の専門相談・家族交流会、アレルギー専門相談、育児教室、離乳食講習会、産後ケア・家事支援事業、不妊治療支援、地区母子保健活動等の延件数
未熟児養育医療給付件数	件	156	303	222	給付延件数
成果の説明	乳幼児健診等については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による集団健診の開催中止等により、受診者数が減少しました。 訪問指導、育児教室等の実施については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による講演会等の事業の中止等により、実施(参加)件数が減少しました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	42,472	42,472
府支出金(経常費用充当)	-	-	23,963	23,963
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	3,793	3,793
経常収入 小計(a)	-	-	70,229	70,229
給与関係費	-	-	237,045	237,045
物件費	-	-	414,380	414,380
維持補修費	-	-	35	35
社会保障扶助費	-	-	18,945	18,945
負担金・補助金・交付金等	-	-	69,950	69,950
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	13	13
賞与引当金繰入額	-	-	18,462	18,462
退職手当引当金繰入額	-	-	6,783	6,783
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	-	-	765,612	765,612
経常収支差額(a)-(b)=(c)	-	-	△695,383	△695,383
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	-	-	△695,383	△695,383
一般財源充当額	-	-	705,627	705,627
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	-	-	10,244	10,244

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金	母子保健事業費補助金22,725千円 子ども・子育て支援交付金(国庫)10,292千円 未熟児養育医療費等負担金(国庫)9,455千円
府支出金	子ども・子育て支援交付金(府費)11,671千円 大阪府新子育て支援交付金7,642千円 未熟児養育医療費等負担金(府費)4,650千円
物件費	妊婦・産婦・乳児一般・乳児後期健診事業委託料319,516千円、4か月児健康診査委託料19,385千円、1歳6か月児健康診査及び3歳児健康診査委託料18,733千円、産後ケア事業委託料11,975千円
社会保障扶助費	未熟児養育医療費等給付費18,945千円
負担金・補助金・交付金等	妊婦健康診査・産婦健康診査に係る自己負担額助成金20,882千円、不妊治療に係る自己負担額助成金9,950千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	-	70,225	70,225
行政サービス活動支出	-	-	775,853	775,853
行政サービス活動収支差額	-	-	△705,627	△705,627
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	-	-	△705,627	△705,627
一般財源充当額	-	-	705,627	705,627
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入)母子保健事業費補助金22,725千円、子ども・子育て支援交付金(国庫)10,292千円(府費)11,671千円、未熟児養育医療費等負担金(国庫)9,455千円(府費)4,650千円(行政サービス活動支出)妊婦・産婦・乳児一般・乳児後期健診委託料319,516千円
----------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
1件当たりのコスト	平成29年度	-	-円	
	平成30年度	-	-円	
	令和元年度	105,413件	7,263円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	-	18,462	18,462
未収金	-	40	40	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	-	18,462	18,462
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	△30	△30	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	固定負債	-	182,428	182,428
有形固定資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	-	182,428	182,428
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	-	200,890	200,890
インフラ資産	-	-	-	純資産	-	△200,880	△200,880
有形固定資産	-	-	-	重要物品	-	-	-
土地	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	出資金	-	-	-
固定資産	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
重要物品	-	-	-	基金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	その他債権	-	-	-
出資金	-	-	-	資産の部合計	-	10	10
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
				負債及び純資産の部合計	-	10	10

Ⅲ 財務構造分析

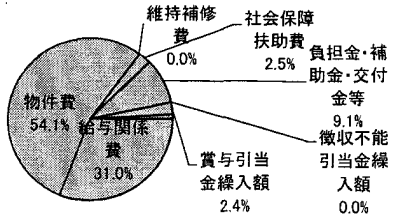
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員	審議会委員等
	月平均	月平均	年間従事延日数	実人数	人
	29.3 人			1,639 日	
給与関係費等	243,758 千円			18,532 千円	合計(千円) 262,289
内、時間外勤務手当	7,518 千円				

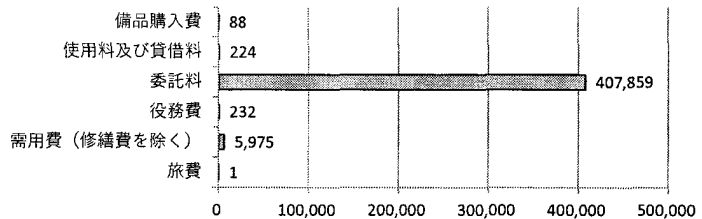
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
未収金	未熟児養育医療自己負担金未収金
徴収不能引当金	未熟児養育医療自己負担金徴収不能引当金

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)		
		平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B
受益者負担比率		-	-	-
徴収不能引当率		-	-	75.7
一般財源充当比率		-	-	90.9

▽その他特記事項

IV 総括

▽分析結果の説明

事業に係るコストの約54%が物件費です。事業の大半が一般財源であり、特定財源としては未熟児養育医療費の国庫負担金9,455千円、府負担金4,650千円、子ども・子育て支援交付金(国庫)10,292千円、(府)11,671千円、母子保健事業費補助金22,725千円、大阪府新子育て支援交付金7,642千円、子どもアレルギー予防事業助成金3,454千円、未熟児養育医療自己負担金納入金280千円などがあります。行政コスト計算書等の各表の過年度の数値が表示されていないことについては、第4次総合計画の体系に沿って事業単位を再編したためです。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止していた、乳幼児健診の未受診児が令和2年度内に受診できるよう調整する必要があると考えます。また、妊婦を対象とする教室等も中止しているため、今後はオンライン相談等、妊婦や子育て家庭が相談できる新たな手法を考える必要があると考えます。未熟児養育医療給付事業については、受給世帯の自己負担徴収金の滞納が増えることのないよう、電話や文書、訪問等による督促を迅速かつ確実に行う必要があると考えます。